



### 年頭にあたり 謹んで新春のお慶びを申し上げます

元気なまちと高く評価されている福岡市。都心部はビルの建替も進み、活気が増してきました。一方で、長引く物価高騰により市民への負担は重くのしかかり、苦しい思いをしている人も大勢おられます。私たちは、市民・生活者目線を忘れることなく「都市の成長を促す戦略的な投資」と「暮らしに寄り添った施策」が両立する福岡市政をめざします。今年も午年。「馬九力全開(うまいく)」一年となるよう、一丸となって前へ進んでいきます!

福岡市民クラブ

### ▶ 令和8年度予算要望を市長に提出



12月4日(木)高島市長へ「令和8年度予算要望」を手渡しました。会派の公約集『会派基本政策2023』に則り、生活保障、成長、地域、共生の4分野に集約した、65項目248施策を要望しています。今回の要望では第14回議会活動報告会でいただいたご意見ご要望を例年以上に取り入れ、「生」の声を届けました。私たちの要望が令和8年度予算に反映されるよう、今後の議会活動を通じてしっかりと訴えてまいります!

**①生活保障分野 17項目(63施策)**  
保育・教育の充実/放課後の居場所づくり/児童虐待防止/ファミリー世帯の家計負担の軽減/健康寿命の延伸/外出しやすいまちづくり/非正規労働者の処遇改善/生活困窮者支援/女性の活躍支援 など

**②成長分野 16項目(66施策)**  
福岡空港・博多港の機能強化/市独自の観光施策の充実/世界に通じる「食産業」の育成/起業しやすい環境づくり/DX社会への対応支援/農林水産業の進行/都心部における交通対策/自然と調和したまちづくり など

**③地域分野 14項目(54施策)**  
行政と地域のパートナーシップ強化/地域活動の担い手づくり/交通安全・防犯の推進/スポーツを通じた地域振興/行政サービスの利便性向上/公共施設の維持・建替/出資団体改革/政治教育の推進 など

**④共生分野 18項目(65施策)**  
平和都市「福岡」の発信/地域防災力の強化/地球温暖化対策/再生可能エネルギーの普及促進/あらゆる差別の解消/ジェンダー平等の推進/ペットと共生するまちづくり/学びの機会の保障/若者の可能性創出 など

## 令和7年 第5回福岡市議会(12月定例会)開催

第5回定例会(12/11~12/19)が招集され、令和7年度一般会計補正予算案、条例案など全77議案について審議しました。

### 議案より 1 物価高から市民生活を守る緊急経済対策

市民生活や事業者への影響が続く物価高に対応するため、国と県からの交付金、補助金を活用し福岡市では以下の経済対策が実施されます。

**◆全市版プレミアム付商品券事業 / 15億円**  
市内全域の登録店舗で利用できる電子版プレミアム付商品券(ネクスペイ)の発行 ※プレミアム分10億円+発行経費5億円  
販売総額:100億円(120億円分) ※県費10億円も活用  
販売期間:2026年3月下旬~  
利用期間:2026年3月下旬~9月下旬(予定)

**◆商店街プレミアム付商品券事業 / 約6億7,662万円**  
市内約60の商店街ごとに取り組みプレミアム付商品券(冊子版・電子版)の発行支援  
販売期間:2026年7月以降順次(商店街による)  
利用期間:2026年7月~12月(予定)

**◆下水道使用料の減免 / 約31億6,187万円**  
一般家庭を対象に、下水道使用料(基本+従量)の2か月分を全額減免  
1世帯あたり:平均3,350円(2ヶ月) 申請不要  
対象期間:12~3月の使用水量のうち2ヶ月分(2026年2~3月中の検針分)

**◆物価高対応子育て応援手当(全国共通) / 約53億円**  
児童1人あたり:2万円 原則申請不要  
支給時期:2026年3月中(予定)

**◆その他の主な支援策**  
中小企業等への燃料費、光熱費支援 / 7億9,000万円  
介護・障がい者施設等への電気代・食費支援 / 約12億5,209万円  
保育所等への電気代支援 / 約5,611万円

→ 詳細は今後、市政だよりや市ホームページ等で順次周知されます

### 議案より 2 福岡市漁港管理条例の一部改正

**◆改正の背景**  
市管理漁港において、プレジャーボート等の放置艇が多数確認されていたにもかかわらず、市が長年放置していた問題が発覚。有識者会議(学識者、弁護士、会計士等で構成)の意見をふまえ、適正な管理を行うため条例を改正。

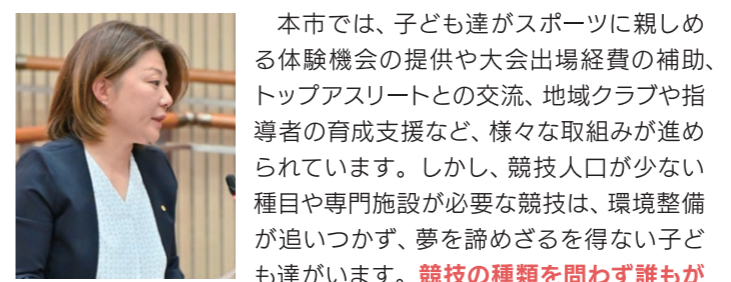
**◆改正のポイント**  
◎浜崎今津漁港以外の市管理漁港でも、**漁業に支障のない区域に限り**小型船舶の係留を可能にする  
◎市長の指定区域内での**使用許可制度を新設**  
◎**使用料**を新たに設定し、管理費用は利用者負担とする

- 改正前**
- 原則、浜崎今津漁港のみ係留可
  - 放置船舶への対応が不十分
- 改正後**
- 市内の全漁港を対象に条件付きで係留可
  - 使用許可・使用料を明確化し適正管理へ

◆施行日:令和8年4月1日

### トッパスリートになりたい夢が叶うまちへ

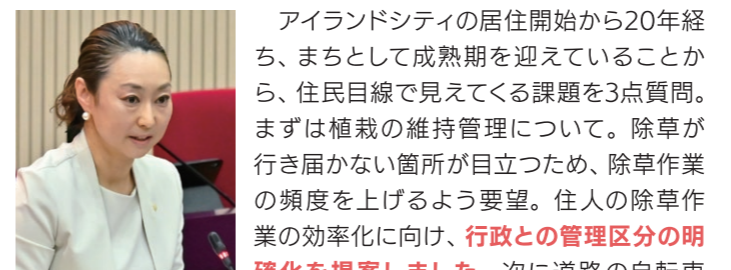
一般質問 [12月12日] 山田 ゆみこ(博多区)



本市では、子ども達がスポーツに親しめる体験機会の提供や大会出場経費の補助、トッパスリートとの交流、地域クラブや指導者の育成支援など、様々な取組みが進められています。しかし、競技人口が少ない種目や専門施設が必要な競技は、環境整備が追いつかず、夢を諦めざるを得ない子ども達もいます。**競技の種類を問わず誰もが平等に挑戦できる環境整備は必須です。**また、トッパスリートが身近で活躍することは、子ども達の大きな目標にもつながります。**将来的には、ナショナルトレーニングセンターのような国内トップクラスのトレーニング施設の整備も含め、拠点都市をめざすよう要望しました。**当局からは国や県と連携しながらスポーツ振興に取り組むこと、また、関係団体等と連携し、ニーズの把握、競技の場や機会の充実を図っていくとの答弁を得ました。

### アイランドシティの未来を守る3つの提言!

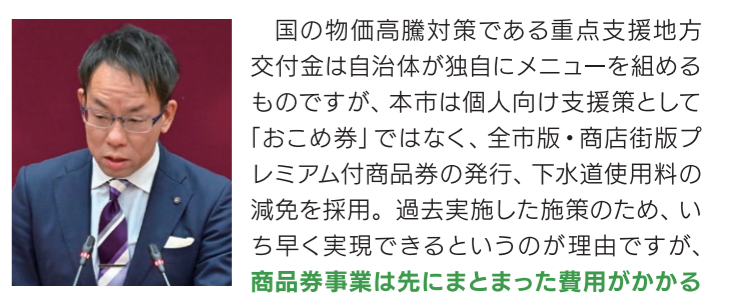
一般質問 [12月15日] ついちらは陽子(東区)



アイランドシティの居住開始から20年経ち、まちとして成熟期を迎えていることから、住民目線で見えてくる課題を3点質問。まずは植栽の維持管理について。除草が行き届かない箇所が目立つため、除草作業の頻度を上げるよう要望。住人の除草作業の効率化に向け、**行政との管理区分の明確化を提案しました。**次に道路の自転車通行帯での傷みが目立ち、転倒する危険性が高まっているため**早急な補修を要望しました。**第3にアイランドシティ内の4つの小中学校では、外国人児童が増加傾向にあることをふまえ、外国人保護者への支援策として、**学校からの通知文書の多言語化を求めました。**最後に、アイランドシティの住環境の向上について副市長より『誰もが暮らしやすさを実感できるようなまちづくりを推進していく』との答弁を得ました。

### 課題を改善し、市民に寄り添った支援策を!

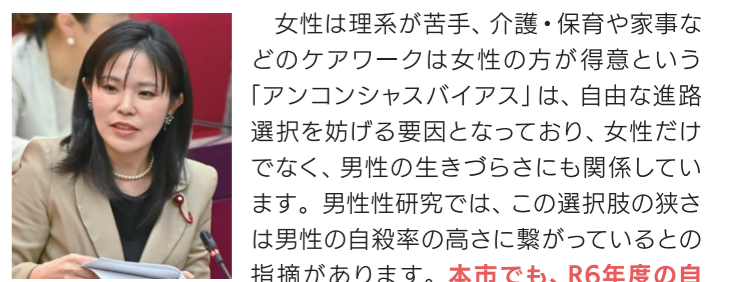
議案質疑 [12月11日] 田中 たかし(西区)



国の物価高騰対策である重点支援地方交付金は自治体が独自にメニューを組めるものですが、本市は個人向け支援策として「おこめ券」ではなく、全市版・商店街版プレミアム付商品券の発行、下水道使用料の減免を採用。過去実施した施策のため、いち早く実現できるというのが理由ですが、**商品券事業は先にまとまった費用がかかること、利用可能店舗が限定されるため地域によっては不便なこと、さらに電子版においてはスマホが苦手な方には敬遠されるなどの課題があると指摘。**下水道減免策については、マンションオーナーが下水道料金をまとめて支払うケースがあり、その数は20万世帯と判明。オーナーの対応次第では恩恵が届きません。**それぞれの課題に対する改善策を講じるよう要望。生活困窮者など支援を必要とする人に確実に届く施策となるよう強く求めました。**

### 性別にとらわれない進路選択の推進を求む!

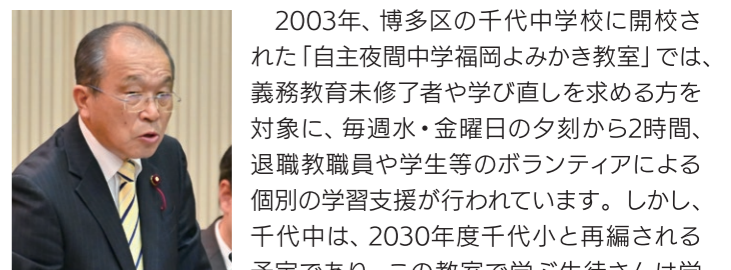
一般質問 [12月15日] 前野 真実子(早良区)



女性は理系が苦手、介護・保育や家事などのケアワークは女性の方が得意という「アンコンシャスバイアス」は、自由な進路選択を妨げる要因となっており、女性だけでなく、男性の生きづらさにも関係しています。男性性研究では、この選択肢の狭さは男性の自殺率の高さに繋がっているとの指摘があります。**本市でも、R6年度の自殺者数は女性70人に対し、男性143人で約2倍となっています。**一方で、自殺に関する相談件数は圧倒的に男性が少なく、「男だから弱音を吐けない」というようなバイアスが結果的に自殺率を押し上げている可能性は否めません。解決策の1つとして、**理系分野の女性やケアワークの男性など「非典型型ロールモデル」に若い頃から触れる機会の充実を求め、一例として中学生向け出前セミナーにおける講師の充実に努めるとの回答を得ました。**

### 義務教育未修了者への学びの場の保障を!

一般質問 [12月16日] 落石 俊則(東区)



2003年、博多区の千代中学校に開校された「自主夜間中学福岡よみかき教室」では、義務教育未修了者や学び直しを求める方を対象に、毎週水・金曜日の夕刻から2時間、退職教職員や学生等のボランティアによる個別の学習支援が行われています。しかし、千代中は、2030年度千代小と再編される予定であり、この教室で学ぶ生徒さんは学びの場が保障されるか不安が募っていることから、**市教委に対し、新しい校舎でも、教室を学びの場として使用させるべきと要望。生涯学習を所管する市民局から申請があり、学校の教育活動に支障がないと認められれば、使用を承認することができるとの答弁を得ました。**あわせて、3年目を迎えた夜間中学校「福岡きぼう中学校」についても、東エリアでの新設検討や給食の提供、近隣自治体の希望者受け入れなど事業の充実を求めました。